様式第十二号の二（第十九条の二関係）　（Ａ４）

認　可　申　請　書

（第一面）

宅地建物取引業法第50条の２第１項の規定により、同項の認可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

年　月　日

国土交通大臣　殿

申請者　商　　号
郵便番号（　）
主たる事務所の
所在地
氏　　名　　印
（代表者の氏名）
電話番号（　）　－
ファクシミリ番号（　）　－

＊受付番号	＊受付年月日	申請時の免許証番号
		（　）

（有効期間：　年　月　日～　年　月　日）

＊免許証番号	国土交通大臣 知事（　）第　号
免許年月日	年　月　日
＊有効期間	年　月　日から 年　月　日まで

◎ 商　号

フリガナ	
商　号	

確認欄 ＊

◎ 代表者に関する事項

役名コード		登録番号	
フリガナ			
氏　名			
生年月日	年	月	日

確認欄 ＊

◎ 資本金の額（千円）

億	千万	百万	十万	万	千

確認欄 ＊

（第二面）

＊受付番号	申請時の免許証番号
	（　）

◎ 役員に関する事項

役名コード		登録番号	
フリガナ			
氏　名			
常勤・非常勤の別			

確認欄 ＊

役名コード		登録番号	
フリガナ			
氏　名			
常勤・非常勤の別			

確認欄 ＊

役名コード		登録番号	
フリガナ			
氏　名			
常勤・非常勤の別			

確認欄 ＊

役名コード		登録番号	
フリガナ			
氏　名			
常勤・非常勤の別			

確認欄 ＊

役名コード		登録番号	
フリガナ			
氏　名			
常勤・非常勤の別			

確認欄 ＊

（第三面）

受付番号 ＊

申請時の免許証番号 （ ）

事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所 ＊	事務所コード	
事務所の名称			

◎取引一任代理等に係る業務を行う事務所に関する事項

郵便番号		
所在地市区町村コード		＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村
所在地		
電話番号		
従事する者の数		

確認欄 ＊

◎重要な使用人に関する事項

使用人の種類コード		登録番号	
職名		統括業務コード	
フリガナ			
氏名			
生年月日	年 月 日		

確認欄 ＊

使用人の種類コード		登録番号	
職名		統括業務コード	
フリガナ			
氏名			
生年月日	年 月 日		

確認欄 ＊

（第四面）

◎業務の方法に関する事項

（第五面）

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者

受付番号 ＊

申請時の免許証番号 （ ）

フリガナ			
氏名又は名称			
生年月日	年 月 日		
保有株式の数（出資金額）	株（円）	割合	％
市区町村コード	＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村		
住所又は所在地			

確認欄 ＊

フリガナ			
氏名又は名称			
生年月日	年 月 日		
保有株式の数（出資金額）	株（円）	割合	％
市区町村コード	＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村		
住所又は所在地			

確認欄 ＊

フリガナ			
氏名又は名称			
生年月日	年 月 日		
保有株式の数（出資金額）	株（円）	割合	％
市区町村コード	＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村		
住所又は所在地			

確認欄 ＊

フリガナ			
氏名又は名称			
生年月日	年 月 日		
保有株式の数（出資金額）	株（円）	割合	％
市区町村コード	＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村		
住所又は所在地			

確認欄 ＊

（第六面）

受付番号　　申請時の免許証番号

＊　　（　　）

◎役員の兼職状況

（フリガナ） 役 員 の 氏 名	常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類又は他に営んでいる事業の種類

備　考

1　各面共通事項

①　申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

②　免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、５１～６４のうち該当するコードを記入すること。

（記入例）　0 0　（５）　1 0 0　［国土交通大臣（５）第１００号の場合］

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事(石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事(渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事(檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事(後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事(空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事(上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事(留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事(宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事(オホ)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事(胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事(日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事(十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事(釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事(根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

③　「役名コード」の欄には、下表より該当する役名のコードを記入すること。
代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「０１」を記入すること。

01	代表取締役	04	会計参与	07	その他
02	取締役	05	代表執行役		
03	監査役	06	執行役		

④　「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表より該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の□に「１」を記入すること。

（記入例）　1 3 ― 0 0 0 1 0 0 ― □　［東京都知事登録第０００１００号の場合］

⑤　氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

⑥　「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）　H　0 1 年　0 8 月　2 3 日
［平成元年８月２３日の場合］

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

⑦　「所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口に備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。

⑧　「所在地」の欄には、⑦により記入した所在地市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）

霞	が	関	2	－	1	－	3		

2　第一面関係

①　商号の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「商号」も、上段から左詰めで記入すること。

②　代表者に関する事項については、代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること（第二面であつても代表取締役の役名コードは「０１」を記入すること。）。

③　「資本金額」の欄は、右詰めで記入すること。

3　第二面関係

①　役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。

②　「常勤・非常勤の別」の欄には、下表より該当するコードを記入すること。

０１	常勤
０２	非常勤

③　第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4　第三面関係

①　第三面は、事務所ごとに作成すること。

②　「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

③　「電話番号」の欄には、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

（記入例）

０	３	－	３	５	８	０	－	４	３	１	１

④　「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。

⑤　「使用人の種類コード」の欄には、下表より該当するコードを記入すること。複数の種類に該当する場合は、その該当する全ての種類を付記すること。

01	事務所の業務を統括する人
02	宅地若しくは建物の価値の分析又は当該分析に基づく投資判断を行う者
03	投資判断並びに宅地又は建物の売買、交換、貸借及び管理に係る判断に関する業務を統括する者

⑥　「統括業務コード」の欄には、下表より該当するコードを記入すること。

01	投資判断	03	貸借
02	売買・交換	04	管理

⑦　第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

5　第四面関係

次の各項目につき記入すること。

①　締結しようとする契約の種類（投資信託契約、資産運用委託契約又は業務の委託に関する契約の別を記載すること。）

②　業務運営の基本原則

③　業務執行の方法に関する事項

④　取引関係にある会社に関する事項

⑤　報酬体系

(1) 顧客が認可宅地建物取引業者に支払う報酬の定め方を具体的に金額を明示して記入すること。

(2) 成功報酬体系を採る場合は、その報酬の算出方法、売買の確認方法を具体的に記入すること。

⑥　報酬の支払時期

6　第五面関係

①　氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に１文字分空けて記入すること。

②　「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）

H	０	１	年	０	８	月	２	３	日

［平成元年８月２３日の場合］

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

③　「割合」の欄は、該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を記入すること。

7　第六面関係

「常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類又は他に営んでいる事業の種類」の業務の種類又は他に営んでいる事業の種類は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。